

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	612,455	655,269	1,260,192
経常利益	(百万円)	27,696	35,316	61,856
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,425	22,245	23,384
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,155	39,418	46,698
純資産額	(百万円)	397,314	447,225	418,864
総資産額	(百万円)	1,053,098	1,091,090	1,066,469
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.02	65.07	68.40
自己資本比率	(%)	35.67	38.75	37.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,321	34,579	89,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,641	33,983	87,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,121	1,697	35,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	90,909	66,568	61,945

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	13.16	27.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、平成26年8月19日（中国時間）、中国国家発展改革委員会（NDRC）より、中国におけるベアリング（軸受）の過去の一部取引に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、1億936万人民元（1,861百万円）の制裁金支払命令を受けました。

当社及び当社の子会社に対しては、米国及びカナダにおいて集団訴訟が提起されておりますが、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国での成長鈍化が見られるものの、米国では堅調な回復基調を維持し、欧州でも緩やかな回復が続くなど、総じて底堅い動きを示しました。日本経済においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、総じて景気は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,552億69百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて428億13百万円（7.0%）の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加等の効果により、334億21百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて90億9百万円（36.9%）の増益となりました。経常利益につきましては、353億16百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて76億20百万円（27.5%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、222億45百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて188億20百万円（549.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、変更後の区分に基づいております。

「機械器具部品」におきましては、ステアリングを中心に北米での販売が増加し、売上高は5,790億92百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて345億37百万円（6.3%）の増収となり、営業利益は276億55百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて46億67百万円（20.3%）の増益となりました。

「工作機械」におきましては、日本での販売が増加したこと等により、売上高は761億76百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて82億75百万円（12.2%）の増収となり、営業利益は59億44百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて42億43百万円（249.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は有形固定資産の増加等により、1兆910億90百万円と前連結会計年度末に比べて246億20百万円の増加となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、6,438億64百万円と前連結会計年度末に比べて37億40百万円の減少となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、4,472億25百万円と前連結会計年度末に比べて283億61百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは345億79百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間に比べて92億58百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより339億83百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が516億41百万円の資金の減少であったことに比べて176億58百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により16億97百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間に比べて214億23百万円の減少となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は665億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億22百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、195億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	343,286,307		

(注) 平成26年10月1日付の光洋販売株式会社との合併による新株式発行に伴い、発行済株式数が1,100,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		342,186		45,591		108,225

(注) 平成26年10月1日付の光洋販売株式会社との合併による新株式発行に伴い、発行済株式数が1,100,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	20,206	5.91
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町 1 - 1	18,371	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,240	3.87
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12	11,483	3.36
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2 - 1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	7,635	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅 4 - 9 - 8	5,969	1.74
計		175,071	51.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,800 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,549,500	3,415,495	
単元未満株式	普通株式 299,007		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,495	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	261,800		261,800	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		337,800		337,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,898	65,617
受取手形及び売掛金	239,054	245,337
有価証券	5,000	4,000
たな卸資産	¹ 169,298	¹ 168,832
その他	56,255	56,182
貸倒引当金	1,153	1,592
流動資産合計	528,352	538,377
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	200,687	205,613
その他(純額)	220,493	223,967
有形固定資産合計	421,181	429,581
無形固定資産		
投資その他の資産	² 108,030	² 113,609
固定資産合計	538,116	552,712
資産合計	1,066,469	1,091,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,523	199,377
短期借入金	48,148	56,946
1年内返済予定の長期借入金	3,211	6,028
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払法人税等	10,784	6,620
役員賞与引当金	607	345
製品保証引当金	5,955	5,992
その他	101,794	89,671
流動負債合計	392,024	404,981
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	154,384	151,336
役員退職慰労引当金	1,410	1,201
環境対策引当金	626	588
退職給付に係る負債	70,698	77,451
負ののれん	184	46
その他	8,276	8,259
固定負債合計	255,580	238,883
負債合計	647,605	643,864

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	227,344	239,035
自己株式	393	397
株主資本合計	380,780	392,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,822	27,418
為替換算調整勘定	2,734	8,586
退職給付に係る調整累計額	6,033	5,711
その他の包括利益累計額合計	15,054	30,292
少数株主持分	23,029	24,465
純資産合計	418,864	447,225
負債純資産合計	1,066,469	1,091,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	612,455	655,269
売上原価	526,359	559,620
売上総利益	86,095	95,648
販売費及び一般管理費	1 61,683	1 62,227
営業利益	24,412	33,421
営業外収益		
受取利息	340	280
受取配当金	607	759
持分法による投資利益	756	789
為替差益	3,396	1,553
その他	3,033	2,052
営業外収益合計	8,134	5,436
営業外費用		
支払利息	1,718	1,572
独禁法対応費用	1,183	341
その他	1,948	1,627
営業外費用合計	4,850	3,541
経常利益	27,696	35,316
特別利益		
固定資産売却益	32	504
特別利益合計	32	504
特別損失		
固定資産除却損	1,911	264
減損損失	299	285
反ダンピング税過年度精算額	531	
独禁法違反に係る罰金	10,981	1,861
その他	589	172
特別損失合計	14,314	2,584
税金等調整前四半期純利益	13,414	33,236
法人税等	8,918	9,932
少数株主損益調整前四半期純利益	4,496	23,303
少数株主利益	1,071	1,058
四半期純利益	3,425	22,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,496	23,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,263	3,601
為替換算調整勘定	4,525	12,329
退職給付に係る調整額		279
持分法適用会社に対する持分相当額	869	95
その他の包括利益合計	11,658	16,114
四半期包括利益	16,155	39,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,790	37,483
少数株主に係る四半期包括利益	1,365	1,934

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,414	33,236
減価償却費	25,070	27,057
減損損失	299	285
のれん償却額	161	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,556	416
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,338	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		7,236
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,666
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	353	209
受取利息及び受取配当金	948	1,040
投資有価証券売却損益(は益)	15	2
投資有価証券評価損益(は益)	35	2
支払利息	1,718	1,572
持分法による投資損益(は益)	756	789
有形固定資産売却損益(は益)	32	504
有形固定資産除却損	1,911	264
売上債権の増減額(は増加)	57	2,207
たな卸資産の増減額(は増加)	2,953	3,858
仕入債務の増減額(は減少)	21,391	3,246
未払費用の増減額(は減少)	14,374	10,311
役員賞与の支払額	438	546
その他	5,532	8,359
小計	32,986	48,220
利息及び配当金の受取額	996	1,075
利息の支払額	1,751	1,503
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,909	13,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,321	34,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,511	1,732
定期預金の払戻による収入	1,178	1,661
有形固定資産の取得による支出	51,542	36,375
有形固定資産の売却による収入	1,045	3,624
投資有価証券の取得による支出	45	746
投資有価証券の売却による収入	21	40
貸付けによる支出	421	68
貸付金の回収による収入	646	69
その他	1,013	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,641	33,983

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,161	7,983
長期借入れによる収入	46,313	7,908
長期借入金の返済による支出	18,312	9,353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	334	481
配当金の支払額	3,077	3,761
少数株主への配当金の支払額	302	593
自己株式の純増減額(は増加)	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,121	1,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	2,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,565	4,460
現金及び現金同等物の期首残高	93,890	61,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	162
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 90,909	1 66,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(a) TOYODA VAN MOPPES (VIETNAM) CO., LTD.(ベトナム)については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(b) GKN JTEKT (THAILAND) LTD.(タイ)については、第1四半期連結会計期間中に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,424百万円増加し、利益剰余金が6,489百万円減少しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	64,746百万円	65,632百万円
仕掛品	42,107百万円	39,502百万円
原材料及び貯蔵品	62,444百万円	63,698百万円

2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸倒引当金	1,983百万円	430百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品保証引当金繰入額	1,342百万円	1,617百万円
給料及び手当	17,263百万円	18,866百万円
退職給付引当金繰入額	839百万円	百万円
退職給付費用	百万円	838百万円
貸倒引当金繰入額	1,495百万円	418百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	59,989百万円	65,617百万円
有価証券勘定	34,034百万円	4,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,079百万円	3,049百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	34百万円	百万円
現金及び現金同等物	90,909百万円	66,568百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,761	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,786	14	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	544,554	67,901	612,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	8,737	8,920
計	544,736	76,639	621,376
セグメント利益	22,987	1,701	24,689

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,689
セグメント間取引消去	277
四半期連結損益計算書の営業利益	24,412

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	579,092	76,176	655,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	10,321	10,548
計	579,319	86,498	665,817
セグメント利益	27,655	5,944	33,600

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,600
セグメント間取引消去	178
四半期連結損益計算書の営業利益	33,421

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「工作機械」に含まれておりましたオイルシールについて、当社グループの管理体制の変更に伴い、事業セグメントの区分を「機械器具部品」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円02銭	65円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,425	22,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,425	22,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,892	341,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

平成26年10月31日開催の取締役会において、第115期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	4,786百万円
1株当たりの額	14円

(2) 重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部子会社は、現在、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による処分等に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査及び米国及びカナダにおける集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状況への影響の有無は明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶	田	明	裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。